



2014 統計情報 第2号

平成24年版

大都市比較統計年表から見た川崎市

平成26年7月

川崎市総合企画局都市経営部統計情報課

## 利用上の注意

本書に掲載した数値は、「平成24年版 大都市比較統計年表」（発行 大都市統計協議会）から抜粋したものです。項目によっては簡単な計算を加えました。

- 数値を御利用の際は、「平成24年版 大都市比較統計年表」に掲載されている各統計表の頭注及び脚注を併せて御参照ください。
- 参照先の表番号及びページ番号は、本書の各表下に記載されています。
- 本書の各表に掲載されている数値のうち、皆無または該当数字のないものは「-」、不詳のものは「…」、単位未満のものは「0」、負数（減少したもの）は「△」で示しています。また、数値は表章単位未満で四捨五入していますが、平均は表章単位未満を含んだ数値から算出しています。

「平成24年版 大都市比較統計年表」は、かわさき情報プラザ、各区市政資料コーナー、市立図書館、統計情報課 統計資料室で御覧いただけます。

また、かわさき情報プラザ、中部道水路台帳閲覧窓口（高津区役所1階）、北部道水路台帳閲覧窓口（麻生区役所2階）にて350円で販売中です。

# 目 次

<b>人 口</b> .....	2
①世帯 ②人口 ③1世帯当たり人員 ④人口密度 ⑤自然増加比率 ⑥出生率 ⑦死亡率 ⑧合計特殊出生率 ⑨社会増加比率 ⑩転入率 ⑪転出率 ⑫人口増加比率 ⑬婚姻率 ⑭離婚率 ⑮性比(女性100人に対する男性の数) ⑯出生性比	
<b>平成22年国勢調査</b> .....	4
①平均年齢 ②15歳未満人口割合 ③15～64歳人口割合 ④65歳以上人口割合 ⑤平成17年に対する人口の増加率 ⑥昼夜間人口比率 ⑦昼間人口における就業者に占める市外からの通勤者割合 ⑧夜間人口における就業者に占める市外への通勤者割合	
<b>土 地</b> .....	5
①市域面積 ②市街化区域面積割合 ③市街化調整区域面積割合 ④面積1km <sup>2</sup> 当たり道路実延長 ⑤道路舗装率 ⑥人口1人当たり都市公園面積(緑地を除く) ⑦用途地域別割合(商業) ⑧用途地域別割合(工業専用)	
<b>事 業 所</b> .....	6
①事業所数 ②従業者数 ③1事業所当たり従業者数 ④第2次産業従業者割合 ⑤第3次産業従業者割合 ⑥製造業の従業者割合 ⑦情報サービス業の従業者割合 ⑧学術・開発研究機関の従業者割合	
<b>商業・農業・貿易</b> .....	7
①従業者1人当たり卸売業年間販売額 ②従業者1人当たり小売業年間販売額 ③大型小売店売場面積(1千m <sup>2</sup> )当たり年間商品販売額 ④総農家数 ⑤専業農家割合 ⑥海上輸(移)出入貨物数量 ⑦外国貿易海上輸出入金額 ⑧鉱物性燃料の外国貿易海上輸出入金額	
<b>工 業</b> .....	8
①事業所数 ②従業者数 ③1事業所当たり従業者数 ④製造品出荷額等 ⑤化学工業製造品出荷額等 ⑥石油製品・石炭製品製造業製造品出荷額等 ⑦従業者1人当たり製造品出荷額等 ⑧従業者1人当たり現金給与総額	
<b>経 済 ・ 財 政</b> .....	9
①市内総生産(名目) ②市(都)内経済成長率(実質) ③人口1人当たり歳出決算総額 ④地方交付税割合 ⑤自主財源比率 ⑥人口1人当たり市(都)民税 ⑦人口1人当たり固定資産税 ⑧財政力指数	
<b>物 価 ・ 家 計 ・ 労 働</b> .....	10
①消費者物価指数対前年上昇率(総合) ②消費者物価地域差指数(総合・51市平均=100) ③2人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり平均1ヶ月間の実収入 ④2人以上の世帯のうち1世帯当たり年平均1か月間の消費支出金額(総額) ⑤2人以上の世帯のうち1世帯当たり 年平均1か月間の教育費の支出割合 ⑥2人以上の世帯のうち1世帯当たり年平均1か月間の交通費の支出割合 ⑦有業率 ⑧雇用者に占める正規の職員・従業員の割合	
<b>建 物 ・ 住 居</b> .....	11
①着工新設住宅戸数 ②着工新設住宅に占める共同建の割合 ③居住専用住宅の1m <sup>2</sup> 当たり工事費予定額 ④住宅総数 ⑤空き家率 ⑥築年数30年以上の住宅割合 ⑦公営賃貸住宅の家賃(1か月3.3m <sup>2</sup> 当たり) ⑧民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3m <sup>2</sup> 当たり)	
<b>警 察 ・ 消 防</b> .....	12
①人口10万人当たり警察署・交番その他の派出所・駐在所数 ②人口10万人当たり消防署・出張所数 ③人口1万人当たり火災出火件数 ④火災出火1件当たり損害額 ⑤人口10万人当たり交通事故発生件数 ⑥人口10万人当たり交通事故死傷者数 ⑦人口千人当たり刑法犯認知件数 ⑧刑法犯認知件数当たり検挙率	
<b>生 活</b> .....	13
①人口1人当たり図書貸出回数 ②人口千人当たり保有自動車台数 ③市域面積100km <sup>2</sup> 当たり鉄道駅数 ④人口10万人当たり悪性新生物による死亡者数 ⑤作業対象世帯1世帯当たりごみ収集量 ⑥浮遊粒子状物質濃度 ⑦人口千人当たり介護保険事業による要介護(要支援)認定者数 ⑧生活保護法による人員保護率	

# 人 □

平成24年10月1日現在  
平成24年

## 【大都市比較】

- ④人口密度が東京都区部、大阪市に次いで高い。
- ⑤自然増加比率が最も高い(27年連続)。
- ⑥⑦出生率が最も高く(23年連続)、死亡率が最も低い(7年連続)。
- ⑩⑪転入率と転出率が大阪市に次いで高い。

① (世帯)

世帯	
1 東京都区部	4 791 608
2 横浜市	1 606 472
3 大阪市	1 341 554
4 名古屋市	1 023 428
5 札幌市	910 581
6 福岡市	730 852
7 京都市	688 375
8 神戸市	686 366
9 <b>川崎市</b>	<b>672 392</b>
10 広島市	520 601
11 さいたま市	510 610
12 仙台市	477 857
13 北九州市	425 489
14 千葉市	412 738
15 堺市	348 345
16 新潟市	320 879
17 相模原市	309 055
18 熊本市	308 985
19 浜松市	302 946
20 静岡市	283 013
21 岡山市	...
平均	833 607

平成24年10月1日

II-1(p. 8 - 28)

② (人)

人口	
1 東京都区部	8 996 073
2 横浜市	3 697 006
3 大阪市	2 677 375
4 名古屋市	2 266 851
5 札幌市	1 928 776
6 神戸市	1 542 128
7 福岡市	1 492 254
8 京都市	1 472 578
9 <b>川崎市</b>	<b>1 439 164</b>
10 さいたま市	1 235 428
11 広島市	1 181 410
12 仙台市	1 060 877
13 北九州市	971 788
14 千葉市	963 557
15 堺市	842 426
16 新潟市	811 386
17 浜松市	797 039
18 熊本市	737 689
19 相模原市	719 709
20 岡山市	712 775
21 静岡市	712 330
平均	1 726 601

平成24年10月1日

II-1(p. 8 - 28)

③ (人)

1世帯当たり人員	
1 浜松市	2.63
2 新潟市	2.53
3 静岡市	2.52
4 さいたま市	2.42
4 堺市	2.42
6 熊本市	2.39
7 千葉市	2.33
7 相模原市	2.33
9 横浜市	2.30
10 北九州市	2.28
11 広島市	2.27
12 神戸市	2.25
13 仙台市	2.22
14 名古屋市	2.21
15 <b>川崎市</b>	<b>2.14</b>
15 京都市	2.14
17 札幌市	2.12
18 福岡市	2.04
19 大阪市	2.00
20 東京都区部	1.88
21 岡山市	...
平均	2.27

平成24年10月1日

II-1(p. 8 - 28)

④ (人/km<sup>2</sup>)

人口密度	
1 東京都区部	14 440
2 大阪市	12 006
3 <b>川崎市</b>	<b>9 970</b>
4 横浜市	8 499
5 名古屋市	6 944
6 さいたま市	5 680
7 堺市	5 617
8 福岡市	4 367
9 千葉市	3 541
10 神戸市	2 790
11 相模原市	2 189
12 北九州市	1 985
13 熊本市	1 894
14 京都市	1 779
15 札幌市	1 720
16 仙台市	1 350
17 広島市	1 305
18 新潟市	1 117
19 岡山市	902
20 浜松市	512
21 静岡市	505
平均	4 243

平成24年10月1日

II-1(p. 8 - 28)

⑤ (%)

自然増加比率	
1 <b>川崎市</b>	<b>0.33</b>
2 福岡市	0.26
3 広島市	0.16
4 仙台市	0.15
5 熊本市	0.11
5 さいたま市	0.11
7 相模原市	0.09
8 横浜市	0.07
9 千葉市	0.04
10 岡山市	0.03
11 名古屋市	0.01
12 東京都区部	0.00
13 浜松市	△ 0.03
14 堺市	△ 0.05
15 札幌市	△ 0.09
16 神戸市	△ 0.16
16 大阪市	△ 0.16
18 新潟市	△ 0.20
18 京都市	△ 0.20
20 北九州市	△ 0.23
21 静岡市	△ 0.28
平均	△ 0.00

平成24年、自然増加数(出生数-死亡数)÷人口(平成24年10月1日現在)×100

付表2(p. 436)

⑥ (%)

出生率	
1 <b>川崎市</b>	<b>1.01</b>
2 福岡市	0.98
3 熊本市	0.97
4 広島市	0.96
5 岡山市	0.93
5 浜松市	0.93
7 名古屋市	0.89
7 仙台市	0.89
9 さいたま市	0.87
10 堺市	0.86
10 大阪市	0.86
10 横浜市	0.86
13 北九州市	0.85
14 東京都区部	0.83
15 千葉市	0.82
15 神戸市	0.82
17 相模原市	0.81
18 新潟市	0.78
19 静岡市	0.77
19 京都市	0.77
21 札幌市	0.75
平均	0.87

平成24年  
出生数÷人口(平成24年10月1日現在)×100

付表2(p. 436)

⑦ (%)

死亡率	
1 北九州市	1.08
2 静岡市	1.05
3 大阪市	1.02
4 新潟市	0.98
4 神戸市	0.98
6 京都市	0.97
7 浜松市	0.95
8 堺市	0.91
9 岡山市	0.90
10 名古屋市	0.88
11 熊本市	0.86
12 札幌市	0.84
12 東京都区部	0.84
14 広島市	0.80
15 横浜市	0.79
16 千葉市	0.78
17 さいたま市	0.76
18 仙台市	0.74
19 相模原市	0.72
19 福岡市	0.72
21 <b>川崎市</b>	<b>0.68</b>
平均	0.87

平成24年  
死亡数÷人口(平成24年10月1日現在)×100

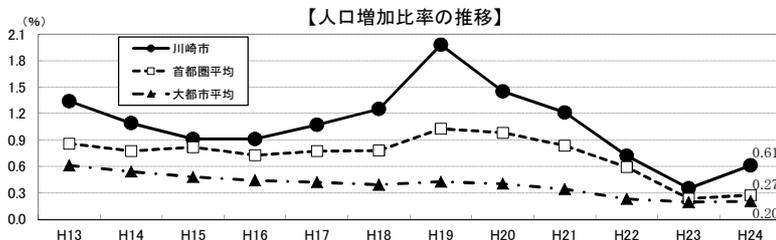
付表2(p. 436)

⑧ (%)

合計特殊出生率*	
1 北九州市	1.53
2 熊本市	1.49
3 広島市	1.48
4 浜松市	1.47
5 岡山市	1.44
6 堺市	1.42
7 <b>川崎市</b>	<b>1.36</b>
7 名古屋市	1.36
9 静岡市	1.35
10 千葉市	1.32
11 横浜市	1.31
12 新潟市	1.30
13 神戸市	1.29
14 大阪市	1.28
15 仙台市	1.27
15 さいたま市	1.27
17 福岡市	1.23
19 京都市	1.21
20 東京都区部	1.12
21 札幌市	1.11
平均	1.33

平成24年  
※3頁参照

付表2(p. 436)



※首都圏平均の算出には、平成21年まではさいたま市、千葉市、東京都区部、川崎市、横浜市の値を使用した。平成22年からは新たに政令指定都市に移行した相模原市の値も加えた。

⑫人口増加比率が仙台市、福岡市、札幌市に次いで高い。

⑬婚姻率が東京都部に次いで高い。

⑮性比が最も高く、女性より男性のほうが多い。

⑨ (%)

社会増加比率	
1	札幌市 0.95
2	仙台市 0.88
3	福岡市 0.63
4	大阪市 0.42
5	東京都部 0.41
6	さいたま市 0.35
7	岡山市 0.28
8	川崎市 <b>0.27</b>
9	熊本市 0.18
10	京都市 0.16
11	横浜市 0.09
11	広島市 0.09
13	新潟市 0.08
14	名古屋市 0.05
15	堺市 0.03
16	神戸市 △ 0.02
17	静岡市 △ 0.04
17	相模原市 △ 0.04
19	千葉市 △ 0.07
20	北九州市 △ 0.08
21	浜松市 △ 0.32
平均 0.20	
平成24年、社会増加数(転入数－転出数＋その他増減)÷人口(平成24年10月1日現在)×100	

付表2(p. 436)

⑩ (%)

転入率	
1	大阪市 6.56
2	川崎市 <b>5.72</b>
3	広島市 5.39
4	福岡市 5.23
5	熊本市 5.11
6	仙台市 4.78
7	さいたま市 4.46
8	千葉市 4.16
9	名古屋市 4.04
10	相模原市 3.81
11	横浜市 3.73
12	岡山市 3.49
13	京都市 3.40
14	札幌市 3.39
15	東京都部 3.33
16	神戸市 3.21
17	堺市 3.07
18	静岡市 2.71
19	北九州市 2.69
20	浜松市 2.60
21	新潟市 2.37
平均 3.96	
平成24年 転入数÷人口(平成24年10月1日現在)×100	

付表2(p. 436)

⑪ (%)

転出率	
1	大阪市 6.14
2	川崎市 <b>5.39</b>
3	広島市 5.22
4	熊本市 4.93
5	福岡市 4.53
6	千葉市 4.09
7	さいたま市 4.07
8	仙台市 3.89
9	相模原市 3.88
10	名古屋市 3.87
11	横浜市 3.73
12	京都市 3.24
13	岡山市 3.16
14	神戸市 3.12
15	堺市 3.00
16	札幌市 2.95
17	東京都部 2.84
18	北九州市 2.75
19	浜松市 2.71
20	静岡市 2.69
21	新潟市 2.29
平均 3.74	
平成24年 転出数÷人口(平成24年10月1日現在)×100	

付表2(p. 436)

⑫ (%)

人口増加比率	
1	仙台市 1.03
2	福岡市 0.89
3	札幌市 0.87
4	川崎市 <b>0.61</b>
5	さいたま市 0.45
6	東京都部 0.41
7	岡山市 0.31
8	熊本市 0.29
9	大阪市 0.25
9	広島市 0.25
11	横浜市 0.16
12	名古屋市 0.06
13	相模原市 0.04
14	堺市 △ 0.02
15	千葉市 △ 0.03
16	京都市 △ 0.05
17	新潟市 △ 0.12
18	神戸市 △ 0.18
19	北九州市 △ 0.30
20	静岡市 △ 0.32
21	浜松市 △ 0.35
平均 0.20	
平成24年 人口増加数÷人口(平成24年10月1日現在)×100	

付表2(p. 436)

⑬ (%)

婚姻率	
1	東京都部 0.75
2	川崎市 <b>0.73</b>
3	福岡市 0.67
4	大阪市 0.65
5	仙台市 0.62
6	名古屋市 0.61
7	横浜市 0.57
7	岡山市 0.57
9	広島市 0.56
9	札幌市 0.56
9	さいたま市 0.56
12	京都市 0.55
13	浜松市 0.54
14	相模原市 0.53
14	神戸市 0.53
17	北九州市 0.53
17	堺市 0.52
18	千葉市 0.51
18	静岡市 0.51
20	新潟市 0.49
21	熊本市 0.56
平均 0.58	
平成24年 婚姻届出件数÷人口(平成24年10月1日現在)×100	

付表2(p. 436)

⑭ (%)

離婚率	
1	大阪市 0.250
2	札幌市 0.236
3	堺市 0.215
4	福岡市 0.214
5	北九州市 0.213
6	相模原市 0.204
6	岡山市 0.204
8	熊本市 0.202
8	東京都部 0.202
8	名古屋市 0.202
11	神戸市 0.198
12	広島市 0.189
13	千葉市 0.184
13	京都市 0.184
15	横浜市 0.179
16	静岡市 0.178
16	川崎市 <b>0.178</b>
18	さいたま市 0.175
19	仙台市 0.174
20	浜松市 0.171
21	新潟市 0.142
平均 0.195	
平成24年 離婚届出件数÷人口(平成24年10月1日現在)×100	

付表2(p. 436)

⑮

性比(女性100人に対する男性の数)	
1	川崎市 <b>103.8</b>
2	相模原市 100.9
3	横浜市 100.0
4	さいたま市 99.7
5	千葉市 99.4
6	浜松市 98.1
7	東京都部 97.0
7	名古屋市 97.0
9	静岡市 94.7
10	仙台市 94.6
11	大阪市 94.3
12	広島市 92.9
13	新潟市 92.5
13	岡山市 92.5
15	堺市 92.3
16	京都市 90.5
17	福岡市 89.5
17	神戸市 89.5
19	北九州市 88.7
20	熊本市 88.1
21	札幌市 87.7
平均 94.5	
平成24年10月1日現在 男性人数÷女性人数×100	

II-1(p. 8 - 28)

⑯

出生性比	
1	熊本市 110.8
2	さいたま市 110.2
3	京都市 108.5
4	川崎市 <b>108.1</b>
5	福岡市 107.0
6	静岡市 106.8
7	大阪市 106.3
8	岡山市 105.9
9	名古屋市 105.5
10	堺市 105.4
11	広島市 105.2
11	神戸市 105.2
14	新潟市 105.2
14	札幌市 104.9
15	横浜市 104.8
16	東京都部 104.3
17	浜松市 104.2
18	千葉市 103.5
19	北九州市 103.4
20	仙台市 103.0
21	相模原市 102.6
平均 105.8	
平成24年 男児出生数÷女児出生数×100	

II-7(p. 46)

【データから見た川崎】

◇出生率が最も高く、死亡率が最も低いため、自然増加比率が最も高い。

◇人口増加比率の推移を見ると、首都圏平均は大都市圏平均よりも高く、川崎市はさらに高い比率で推移している。

川崎市は特に平成19年にかけて比率が大きく上昇しているが、平成20年以降は川崎市・大都市圏平均・首都圏平均ともに低下を続けている。平成24年の川崎市の人口増加比率は上昇し、首都圏平均・大都市平均を上回る比率となっている。

※合計特殊出生率……15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの。1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率に従って一生の間に生むとしたときの子どもの平均数に相当する。

# 平成22年国勢調査 【大都市比較】

(平成22年10月1日現在)

- ①平均年齢が最も低い。③生産年齢人口(15～64歳)の割合が最も高い(平成2年国勢調査から連続)。
- ④高齢人口(65歳以上)の割合が最も低い(平成12年国勢調査から連続)。
- ⑤平成17年に対する人口の増加率が最も高い。⑥昼夜間人口比率が相模原市に次いで低い。
- ⑧夜間人口における就業者に占める市外への通勤者割合が最も高い。

① (歳)

平均年齢	
1 川崎市	41.5
2 福岡市	41.9
3 仙台市	42.3
4 さいたま市	42.8
4 相模原市	42.8
6 広島市	43.1
7 横浜市	43.4
8 熊本市	43.5
9 岡山市	43.6
10 名古屋市	43.8
11 東京都区部	43.9
12 千葉市	44.0
13 堺市	44.3
14 札幌市	44.4
15 京都市	44.6
16 浜松市	44.7
17 大阪市	44.8
18 神戸市	45.0
19 新潟市	45.3
20 静岡市	45.9
21 北九州市	46.1
平均	43.9

II-9(p. 51)

② (%)

15歳未満人口割合	
1 広島市	14.5
2 熊本市	14.4
3 岡山市	14.3
4 浜松市	14.1
5 堺市	14.0
6 さいたま市	13.8
7 仙台市	13.3
7 千葉市	13.3
7 横浜市	13.3
7 福岡市	13.3
11 川崎市	13.1
11 相模原市	13.1
13 名古屋市	13.0
13 北九州市	13.0
15 静岡市	12.9
16 新潟市	12.8
17 神戸市	12.7
18 京都市	11.9
19 札幌市	11.7
19 大阪市	11.7
21 東京都区部	10.8
平均	13.1

II-9(p. 51)

③ (%)

15～64歳人口割合	
1 川崎市	70.0
2 福岡市	69.1
3 東京都区部	69.0
4 仙台市	68.2
5 札幌市	67.7
6 相模原市	67.5
7 さいたま市	67.0
8 横浜市	66.6
9 名古屋市	65.8
10 大阪市	65.7
11 広島市	65.5
12 千葉市	65.3
13 京都市	65.1
14 岡山市	64.2
15 神戸市	64.1
16 新潟市	64.0
17 熊本市	63.8
18 堺市	63.4
19 浜松市	63.0
20 静岡市	62.4
21 北九州市	61.7
平均	65.7

II-9(p. 51)

④ (%)

65歳以上人口割合	
1 北九州市	25.2
2 静岡市	24.7
3 新潟市	23.2
4 神戸市	23.1
5 京都市	23.0
6 浜松市	22.9
7 大阪市	22.7
8 堺市	22.6
9 熊本市	21.9
10 岡山市	21.5
11 千葉市	21.4
12 名古屋市	21.2
13 札幌市	20.5
14 東京都区部	20.2
15 横浜市	20.1
16 広島市	20.0
17 相模原市	19.4
18 さいたま市	19.2
19 仙台市	18.6
20 福岡市	17.6
21 川崎市	16.8
平均	21.2

II-9(p. 51)

⑤ (%)

平成17年に対する人口の増加率*	
1 川崎市	7.4
2 東京都区部	5.4
3 福岡市	4.5
4 千葉市	4.0
5 さいたま市	3.9
6 横浜市	3.0
7 相模原市	2.3
8 名古屋市	2.2
9 仙台市	2.0
10 岡山市	1.9
11 札幌市	1.7
11 広島市	1.7
13 大阪市	1.4
14 堺市	1.3
15 神戸市	1.2
16 京都市	△ 0.1
17 新潟市	△ 0.2
18 浜松市	△ 0.4
19 静岡市	△ 1.0
20 北九州市	△ 1.7
熊本市	...
平均	2.0

平成17年-22年の人口増減÷平成17年人口×100

II-9(p. 50)

⑥

昼夜間人口比率	
1 大阪市	132.8
2 東京都区部	130.9
3 名古屋市	113.5
4 福岡市	111.9
5 京都市	108.5
6 仙台市	107.3
7 岡山市	104.2
8 静岡市	103.3
9 熊本市	103.1
10 北九州市	102.7
11 神戸市	102.6
12 広島市	102.1
13 新潟市	101.8
14 札幌市	100.6
15 浜松市	99.7
16 千葉市	97.5
17 堺市	94.4
18 さいたま市	92.8
19 横浜市	91.5
20 川崎市	89.5
21 相模原市	87.9
平均	103.7

昼間人口÷常住人口×100 (常住人口=100)

II-12(p. 68 - 69)

⑦ (%)

昼間人口における就業者に占める市外からの通勤者割合	
1 大阪市	52.1
2 東京都区部	43.0
3 川崎市	41.5
4 さいたま市	36.5
5 千葉市	35.8
6 堺市	32.7
7 名古屋市	31.4
8 相模原市	25.6
9 福岡市	25.5
10 神戸市	25.2
11 横浜市	24.9
12 京都市	23.2
13 仙台市	20.0
14 岡山市	17.6
15 熊本市	16.5
16 北九州市	14.0
17 広島市	12.9
18 静岡市	11.4
19 新潟市	9.9
20 浜松市	9.2
21 札幌市	7.6
平均	24.6

就業者数(市外から流入)÷昼間人口における就業者総数×100

II-13(p. 70 - 77)

⑧ (%)

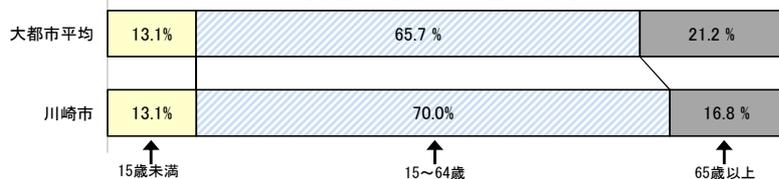
夜間人口における就業者に占める市外への通勤者割合	
1 川崎市	53.1
2 相模原市	48.7
3 さいたま市	45.3
4 堺市	40.1
5 千葉市	39.8
6 横浜市	37.2
7 神戸市	22.7
8 名古屋市	19.0
9 大阪市	17.2
10 京都市	14.2
12 熊本市	13.4
13 岡山市	12.6
14 浜松市	10.3
15 仙台市	9.9
16 北九州市	9.8
17 福岡市	9.6
18 新潟市	8.3
19 東京都区部	7.9
20 静岡市	7.1
21 札幌市	6.5
平均	21.3

就業者数(市外へ流出)÷夜間人口における就業者総数×100

II-13(p. 70 - 77)

※平成17年の人口は、平成22年10月1日現在の境域によって組み替えた人口である。

## 【年齢3区分別の人口構成割合】



## 【データから見た川崎】 II-9(p. 51)

◇年齢3区分別の人口割合をみると、生産年齢人口(15～64歳)の割合が高く、老年人口(65歳以上)の割合が低いことから、川崎市は若い世代の多い都市であるといえる。

# 土地

平成24年10月1日現在  
平成25年4月1日現在  
平成24年度末

## 【大都市比較】

- ①市域面積が最も狭い。
- ②市街化区域面積割合が大阪市、東京都区部、名古屋市に次いで高い。
- ⑥人口1人当たり都市公園面積が東京都区部、大阪市に次いで狭い。
- ⑧用途地域別割合のうち工業専用地域割合が北九州市、堺市に次いで高い。

① (km<sup>2</sup>)

市域面積	
1 浜松市	1 558.04
2 静岡市	1 411.93
3 札幌市	1 121.12
4 広島市	905.41
5 京都市	827.90
6 岡山市	789.92
7 仙台市	785.85
8 新潟市	726.10
9 東京都区部	622.99
10 神戸市	552.83
11 北九州市	489.56
12 横浜市	437.38
13 熊本市	389.54
14 福岡市	341.70
15 相模原市	328.83
16 名古屋市	326.43
17 千葉市	272.08
18 大阪市	223.00
19 さいたま市	217.49
20 堺市	149.99
21 <b>川崎市</b>	<b>144.35</b>
平均	601.07

平成24年10月1日

I-1(p. 2)

② (%)

市街化区域面積割合	
1 大阪市	94.8
2 東京都区部	93.4
3 名古屋市	92.7
4 <b>川崎市</b>	<b>88.2</b>
5 横浜市	75.7
6 堺市	72.9
7 さいたま市	53.8
8 福岡市	47.6
9 千葉市	47.3
10 北九州市	41.7
11 神戸市	36.8
12 熊本市	27.6
13 仙台市	22.9
14 札幌市	22.3
15 相模原市	20.6
16 京都市	18.1
17 新潟市	17.8
18 広島市	17.7
19 岡山市	13.2
20 静岡市	7.4
21 浜松市	6.3
平均	43.7

平成24年10月1日  
市街化区域÷市域面積×100

I-2(p. 4)

③ (%)

市街化調整区域面積割合	
1 新潟市	82.2
2 熊本市	63.4
3 神戸市	63.3
4 岡山市	61.0
5 北九州市	58.1
6 千葉市	52.7
7 福岡市	51.9
8 さいたま市	46.2
9 京都市	39.9
10 仙台市	33.5
11 札幌市	28.3
12 堺市	27.1
13 浜松市	26.7
14 広島市	24.1
15 横浜市	24.1
16 相模原市	12.9
17 <b>川崎市</b>	<b>11.8</b>
18 静岡市	9.2
19 名古屋市	7.3
20 大阪市	6.1
21 東京都区部	5.2
平均	35.1

平成24年10月1日  
市街化調整区域÷市域面積×100

付表2(p. 442)

④ (km)

面積1km <sup>2</sup> 当たり 道路実延長	
1 名古屋市	19.5
2 さいたま市	19.2
3 東京都区部	19.0
4 横浜市	17.9
5 <b>川崎市</b>	<b>17.2</b>
6 大阪市	17.1
7 堺市	14.0
8 千葉市	12.4
9 福岡市	11.6
10 神戸市	10.8
11 熊本市	9.7
12 新潟市	9.5
13 北九州市	8.7
14 岡山市	8.3
15 相模原市	7.1
16 浜松市	5.4
17 札幌市	5.0
18 広島市	4.8
19 仙台市	4.7
20 京都市	4.4
21 静岡市	2.3
平均	10.9

平成25年4月1日  
道路実延長÷市域面積

付表2(p. 442)

⑤ (%)

道路舗装率	
1 東京都区部	99.9
2 堺市	99.2
3 横浜市	98.4
4 福岡市	97.7
5 名古屋市	97.6
6 静岡市	95.8
7 仙台市	95.0
8 広島市	94.3
9 大阪市	93.4
10 北九州市	92.4
11 熊本市	92.2
12 千葉市	91.5
13 <b>川崎市</b>	<b>90.2</b>
14 京都市	89.5
15 相模原市	87.2
16 浜松市	86.1
17 札幌市	84.6
18 さいたま市	83.7
19 新潟市	82.7
20 岡山市	82.0
21 神戸市	73.6
平均	90.8

平成25年4月1日  
舗装道路実延長÷道路実延長×100(全道路種類)

付表2(p. 442)

⑥ (m<sup>2</sup>)

人口1人当たり都市公園 面積(緑地を除く)	
1 神戸市	17.08
2 岡山市	15.32
3 仙台市	12.38
4 札幌市	12.36
5 北九州市	11.98
6 新潟市	9.43
7 千葉市	9.12
8 福岡市	8.98
9 熊本市	8.97
10 堺市	8.25
11 浜松市	7.89
12 広島市	7.42
13 名古屋市	6.93
14 静岡市	5.79
15 さいたま市	5.14
16 横浜市	4.82
17 京都市	4.30
18 相模原市	4.08
19 <b>川崎市</b>	<b>3.85</b>
20 大阪市	3.51
21 東京都区部	3.02
平均	8.12

平成24年度末  
都市公園面積÷人口(平成24年10月1日現在)

付表2(p. 442)

⑦ (%)

用途地域別割合 (商業)	
1 大阪市	17.1
2 東京都区部	11.1
3 福岡市	9.0
4 名古屋市	7.4
5 京都市	6.7
6 <b>川崎市</b>	<b>6.2</b>
7 横浜市	5.8
8 北九州市	5.8
9 岡山市	5.7
10 仙台市	5.2
11 広島市	4.4
12 さいたま市	4.1
13 静岡市	3.8
14 熊本市	3.6
15 神戸市	3.6
16 浜松市	3.4
17 千葉市	3.3
18 札幌市	3.3
19 新潟市	3.2
20 相模原市	2.8
21 堺市	2.3
平均	5.6

平成24年10月1日  
商業地域の面積÷用途地域の面積×100

I-2(p. 4-5)

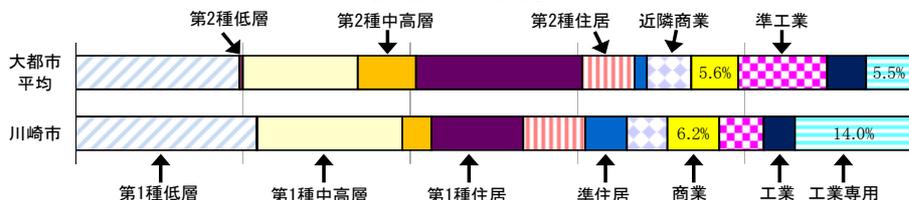
⑧ (%)

用途地域別割合 (工業専用)	
1 北九州市	19.0
2 堺市	17.8
3 <b>川崎市</b>	<b>14.0</b>
4 千葉市	10.6
5 大阪市	9.5
6 仙台市	7.0
7 相模原市	5.7
8 新潟市	5.6
9 横浜市	5.5
10 神戸市	5.1
11 浜松市	3.8
12 静岡市	2.4
13 名古屋市	2.1
14 広島市	1.9
15 岡山市	1.9
16 東京都区部	1.8
17 札幌市	1.0
18 京都市	0.5
19 さいたま市	0.4
20 福岡市	0.3
21 熊本市	—
平均	5.5

平成24年10月1日  
工業専用地域の面積÷用途地域の面積×100

I-2(p. 4-5)

### 【用途地域別割合】



### 【データから見た川崎】

◇用途地域別割合を見ると、第1種低層住居専用地域が最も高い割合を占めている。 I-2(p4-5)

# 事業所

(平成24年経済センサス-活動調査)

## 【大都市比較】

- ③1事業所当たり従業者数が東京都区部、千葉市に次いで高い。
- ⑦全従業者に占める情報サービス業の従業者割合が東京都区部に次いで高い。
- ⑧全従業者に占める学術・開発研究機関の従業者割合が最も高い。

順位	事業所数
1	東京都区部 498 735
2	大阪市 189 234
3	名古屋市 121 778
4	横浜市 114 454
5	札幌市 74 335
6	京都市 73 391
7	福岡市 68 821
8	神戸市 67 807
9	広島市 53 302
10	仙台市 45 845
11	北九州市 43 288
12	<b>川崎市 40 916</b>
13	さいたま市 40 692
14	静岡市 36 579
15	浜松市 36 445
16	新潟市 35 817
17	岡山市 31 318
18	熊本市 30 156
19	堺市 29 198
20	千葉市 28 629
21	相模原市 23 124
平均	80 184

III-1(p. 80 - 91)

順位	従業者数
1	東京都区部 7 211 906
2	大阪市 2 192 422
3	横浜市 1 428 600
4	名古屋市 1 385 648
5	札幌市 831 700
6	福岡市 828 494
7	京都市 726 835
8	神戸市 710 518
9	広島市 571 528
10	仙台市 529 525
11	<b>川崎市 514 781</b>
12	さいたま市 483 588
13	北九州市 440 603
14	千葉市 385 877
15	浜松市 369 932
16	新潟市 362 807
17	静岡市 345 035
18	岡山市 322 468
19	熊本市 308 480
20	堺市 302 156
21	相模原市 240 371
平均	975 870

III-1(p. 80 - 91)

順位	1事業所当たり従業者数
1	東京都区部 14.5
2	千葉市 13.5
3	<b>川崎市 12.6</b>
4	横浜市 12.5
5	福岡市 12.0
6	さいたま市 11.9
7	大阪市 11.6
7	仙台市 11.6
9	名古屋市 11.4
10	札幌市 11.2
11	広島市 10.7
12	神戸市 10.5
13	相模原市 10.4
14	堺市 10.3
14	岡山市 10.3
16	熊本市 10.2
16	北九州市 10.2
16	浜松市 10.2
19	新潟市 10.1
20	京都市 9.9
21	静岡市 9.4
平均	11.2

従業者数÷事業所数

III-1(p. 80 - 91)

順位	第2次産業従業者割合
1	浜松市 31.4
2	堺市 26.0
3	相模原市 23.9
4	静岡市 23.8
5	<b>川崎市 22.5</b>
6	北九州市 22.1
7	新潟市 20.5
8	岡山市 18.7
9	広島市 18.0
10	京都市 17.5
11	名古屋市 17.4
12	神戸市 16.8
13	横浜市 16.7
14	さいたま市 16.1
15	大阪市 15.8
16	千葉市 14.4
17	熊本市 14.1
18	東京都区部 12.7
19	仙台市 12.6
20	札幌市 12.2
21	福岡市 10.8
平均	18.3

第2次産業従業者数÷全産業従業者数×100

III-1(p. 80 - 91)

順位	第3次産業従業者割合
1	福岡市 89.1
2	札幌市 87.7
3	仙台市 87.3
4	東京都区部 87.2
5	千葉市 85.4
5	熊本市 85.4
7	大阪市 84.2
8	さいたま市 83.8
9	横浜市 83.2
10	神戸市 83.1
11	名古屋市 82.5
11	京都市 82.5
13	広島市 81.9
14	岡山市 81.0
15	新潟市 79.0
16	北九州市 77.8
17	<b>川崎市 77.3</b>
18	静岡市 75.9
19	相模原市 75.6
20	堺市 73.9
21	浜松市 68.1
平均	81.5

第3次産業従業者数÷全産業従業者数×100

III-1(p. 80 - 91)

順位	製造業の従業者割合
1	浜松市 24.8
2	堺市 19.3
3	相模原市 16.9
4	静岡市 16.5
5	<b>川崎市 16.0</b>
6	北九州市 13.4
7	京都市 13.1
8	神戸市 12.6
9	岡山市 11.6
10	新潟市 11.2
11	広島市 10.8
12	名古屋市 10.6
13	大阪市 10.1
14	横浜市 10.0
15	さいたま市 8.9
16	熊本市 7.4
16	東京都区部 7.4
18	千葉市 6.9
19	札幌市 4.7
20	福岡市 4.2
21	仙台市 4.0
平均	11.5

製造業従業者数÷全産業従業者数×100

III-2(p. 92 - 111)

順位	情報サービス業の従業者割合
1	東京都区部 6.67
2	<b>川崎市 5.95</b>
3	横浜市 3.87
4	大阪市 3.79
5	福岡市 3.28
6	名古屋市 2.85
7	仙台市 2.44
8	札幌市 2.32
9	千葉市 2.23
10	広島市 1.97
11	岡山市 1.72
12	神戸市 1.46
13	新潟市 1.43
14	さいたま市 1.41
15	静岡市 1.40
16	京都市 1.10
17	熊本市 1.09
18	北九州市 0.95
19	浜松市 0.91
20	相模原市 0.74
21	堺市 0.23
平均	2.28

情報サービス業従業者数÷全産業従業者数×100

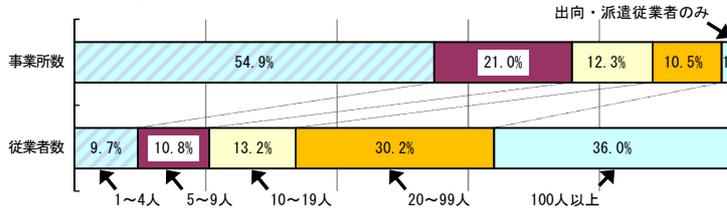
III-2(p. 92 - 111)

順位	学術・開発研究機関の従業者割合
1	<b>川崎市 2.38</b>
2	横浜市 1.06
3	千葉市 0.72
4	相模原市 0.70
5	神戸市 0.59
6	京都市 0.51
7	仙台市 0.44
8	さいたま市 0.38
9	東京都区部 0.36
10	札幌市 0.34
11	浜松市 0.22
12	静岡市 0.21
13	大阪市 0.20
13	新潟市 0.20
15	北九州市 0.15
16	名古屋市 0.14
16	熊本市 0.14
16	広島市 0.14
19	岡山市 0.10
20	福岡市 0.08
21	堺市 0.06
平均	0.43

学術・開発研究機関従業者数÷全産業従業者数×100

III-2(p. 92 - 111)

【従業者規模別の事業所数及び従業者数の割合(川崎市)】



【データから見た川崎】 III-3(p. 112 - 123)

◇従業者規模別の事業所数及び従業者数の割合(全産業)をみると、事業所数では「1~4人」の事業所が全体の54.9%を占めているが、従業者数では全体の9.7%となっている。

◇「100人以上」の事業所では、事業所数が全体に占める割合が1.4%となっているが、従業者数が全体に占める割合は36.0%となっている。

平成24年経済センサス-活動調査  
平成24年末商業動態統計調査  
2010世界農林業センサス  
(うち農林業経営体調査)  
平成24年港湾統計

③鉱物性燃料の外国貿易海上輸出入金額が千葉市に次いで高い。

※(①、②)平成24年経済センサス-活動調査で「卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、必要な事項の数値が得られた事業所等の集計結果です。なお、本調査は、「本社等一括調査」の導入等、これまでの商業統計調査と調査手法が異なることから、商業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではありません。

従業者1人当たり 卸売業年間販売額	
1 東京都区部	19 922
2 名古屋市	17 484
3 大阪市	15 096
4 仙台市	14 712
5 福岡市	14 036
6 広島市	13 930
7 札幌市	13 451
8 さいたま市	12 638
9 神戸市	10 753
10 <b>川崎市</b>	<b>10 742</b>
11 新潟市	10 293
12 千葉市	10 196
13 横浜市	9 733
14 静岡市	9 689
15 浜松市	9 106
16 岡山市	8 879
17 京都市	8 462
18 堺市	8 355
19 北九州市	8 235
20 相模原市	8 050
21 熊本市	6 574
平均	11 445

平成24年経済センサス-活動調査

付表2(p. 437)

従業者1人当たり 小売業年間販売額	
1 東京都区部	2 694
2 大阪市	2 615
3 名古屋市	2 416
4 横浜市	2 366
5 福岡市	2 362
6 千葉市	2 265
7 仙台市	2 210
8 岡山市	2 177
9 浜松市	2 143
10 神戸市	2 133
11 京都市	2 129
12 広島市	2 116
13 札幌市	2 115
14 熊本市	2 103
15 新潟市	2 101
16 さいたま市	2 076
17 堺市	2 065
18 <b>川崎市</b>	<b>1 983</b>
19 静岡市	1 911
20 北九州市	1 883
21 相模原市	1 828
平均	2 176

平成24年経済センサス-活動調査

付表2(p. 437)

大型小売店売場面積(1千 ㎡) 当たり年間商品販売額	
1 東京都区部	126 547
2 大阪市	109 511
3 京都市	90 667
4 横浜市	89 916
5 名古屋市	87 673
6 <b>川崎市</b>	<b>80 575</b>
7 仙台市	78 935
8 神戸市	77 423
9 福岡市	73 013
10 千葉市	71 610
11 さいたま市	70 112
12 札幌市	68 088
13 堺市	64 556
14 新潟市	64 464
15 静岡市	64 273
16 浜松市	59 748
17 広島市	59 578
18 相模原市	58 038
19 岡山市	56 997
20 北九州市	49 156
熊本市	...
平均	75 044

平成24年末商業動態統計調査、  
大型小売店年間商品販売額(総額)  
÷売場面積(千㎡)

VI-3-(1)(p. 174 - 175)

総 農 家 数	
1 浜松市	13 855
2 岡山市	12 691
3 新潟市	12 690
4 静岡市	7 969
5 熊本市	7 754
6 広島市	6 785
7 神戸市	5 057
8 京都市	4 299
9 さいたま市	4 252
10 横浜市	4 202
11 仙台市	4 050
12 相模原市	3 245
13 名古屋市	3 155
14 北九州市	3 003
15 堺市	2 790
16 千葉市	2 638
17 福岡市	2 566
18 東京都区部	1 767
19 <b>川崎市</b>	<b>1 257</b>
20 札幌市	993
21 大阪市	468
平均	5 023

2010世界農林業センサス

IV-1(p. 124)

専 業 農 家 割 合	
1 札幌市	46.4
2 熊本市	44.3
3 横浜市	41.7
4 広島市	36.6
5 <b>川崎市</b>	<b>31.4</b>
6 北九州市	30.6
7 福岡市	30.5
7 静岡市	30.5
9 相模原市	30.4
10 さいたま市	30.2
11 岡山市	29.5
12 京都市	29.3
13 東京都区部	28.1
14 浜松市	26.8
15 大阪市	25.2
16 千葉市	24.6
17 堺市	22.9
18 神戸市	21.7
19 新潟市	18.3
20 仙台市	17.3
21 名古屋市	15.1
平均	29.1

2010世界農林業センサス、  
専業農家数÷販売農家数×100

IV-1(p. 124)

海上輸(移) 出入貨物数量	
1 名古屋市	202 556
2 横浜市	121 388
3 北九州市	98 841
4 神戸市	87 205
5 大阪市	86 403
6 <b>川崎市</b>	<b>83 292</b>
7 東京都区部	82 786
8 堺市	41 369
9 新潟市	34 672
10 福岡市	32 354
11 千葉市	28 380
12 仙台市	27 056
13 静岡市	15 174
14 広島市	10 118
15 浜松市	2 308
16 岡山市	1 573
17 熊本市	792
札幌市	—
さいたま市	—
相模原市	—
京都市	—
平均	56 251

平成24年港湾統計  
※札幌市、さいたま市、相模原市、京都市は港湾がない。

VII-3(p. 180)

外国貿易海上輸出入金額	
1 名古屋市	14 315 101
2 東京都区部	13 146 248
3 横浜市	10 444 353
4 神戸市	7 633 432
5 大阪市	6 920 038
6 千葉市	4 935 913
7 <b>川崎市</b>	<b>3 836 087</b>
8 堺市	2 539 792
9 福岡市	2 492 274
10 静岡市	2 370 070
11 北九州市	2 126 154
12 広島市	1 094 262
13 新潟市	760 520
14 仙台市	739 253
15 岡山市	433 180
16 京都市	125 155
17 熊本市	13 915
札幌市	—
さいたま市	—
相模原市	—
浜松市	—
平均	4 348 573

平成24年

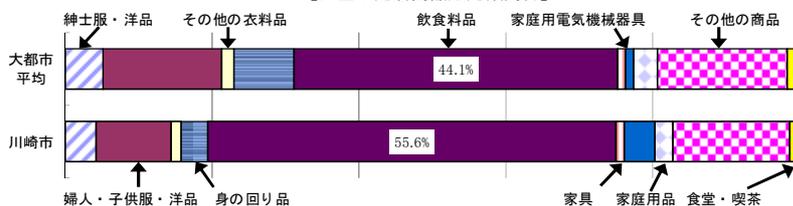
VII-4(p. 182 - 183)

鉱物性燃料の 外国貿易海上輸出入金額	
1 千葉市	3 462 575
2 <b>川崎市</b>	<b>2 101 027</b>
3 堺市	2 071 895
4 名古屋市	1 430 954
5 横浜市	828 564
6 北九州市	418 196
7 仙台市	411 884
8 新潟市	397 525
9 神戸市	87 925
10 静岡市	86 413
11 広島市	31 979
12 大阪市	27 150
13 福岡市	25 962
14 東京都区部	12 569
15 岡山市	120
16 熊本市	26
17 京都市	15
札幌市	—
さいたま市	—
相模原市	—
浜松市	—
平均	670 281

平成24年

VII-4(p. 182 - 183)

【大型小売店商品販売額割合】



【データから見た川崎】 VI-3(1)(p. 174 - 175)

◇大型小売店商品販売額割合をみると  
飲食料品が川崎市、大都市平均ともに  
最も高い割合を占めており、川崎市は  
55.6%を占めている。

# 工業

## 【大都市比較】

平成24年工業統計調査・  
従業員4人以上の事業所

- ④製造品出荷額等が横浜市に次いで高い。⑤⑥産業中分類別にみると、化学工業と石油製品・石炭製品製造業の製造品出荷額等が最も高い。
- ⑦従業者1人当たり製造品出荷額等が最も高い(41年連続\*)。
- ⑧従業者1人当たり現金給与総額が最も高い(7年連続\*)。

順位	事業所数
1	東京都区部 11 031
2	大阪市 6 403
3	名古屋市 4 514
4	横浜市 2 738
5	京都市 2 501
6	浜松市 2 244
7	神戸市 1 754
8	静岡市 1 582
9	堺市 1 560
10	<b>川崎市 1 408</b>
11	広島市 1 296
12	北九州市 1 113
13	新潟市 1 098
14	さいたま市 1 046
15	相模原市 1 000
16	札幌市 985
17	福岡市 876
18	岡山市 871
19	仙台市 546
20	熊本市 521
21	千葉市 446
平均	2 168

V-1(p. 128)

順位	従業者数
1	東京都区部 168 173
2	大阪市 124 088
3	名古屋市 101 203
4	横浜市 96 778
5	浜松市 72 349
6	神戸市 65 430
7	京都市 62 201
8	広島市 52 013
9	北九州市 51 144
10	堺市 50 955
11	<b>川崎市 50 449</b>
12	静岡市 45 822
13	新潟市 36 376
14	相模原市 34 725
15	岡山市 29 085
16	札幌市 27 900
17	さいたま市 26 892
18	福岡市 21 677
19	千葉市 19 991
20	熊本市 19 199
21	仙台市 16 059
平均	55 834

V-1(p. 128)

順位	1事業所当たり従業者数
1	北九州市 46.0
2	千葉市 44.8
3	広島市 40.1
4	神戸市 37.3
5	熊本市 36.9
6	<b>川崎市 35.8</b>
7	横浜市 35.3
8	相模原市 34.7
9	岡山市 33.4
10	新潟市 33.1
11	堺市 32.7
12	浜松市 32.2
13	仙台市 29.4
14	静岡市 29.0
15	札幌市 28.3
16	さいたま市 25.7
17	京都市 24.9
18	福岡市 24.7
19	名古屋市 22.4
20	大阪市 19.4
21	東京都区部 15.2
平均	31.5

従業者数÷事業所数

V-1(p. 128)

順位	製造品出荷額等
1	横浜市 4 273 633
2	<b>川崎市 4 178 410</b>
3	大阪市 3 522 064
4	東京都区部 3 476 198
5	堺市 3 457 509
6	名古屋市 3 389 586
7	神戸市 2 866 785
8	京都市 2 253 504
9	広島市 2 198 738
10	浜松市 2 085 286
11	北九州市 2 003 119
12	静岡市 1 711 073
13	相模原市 1 144 787
14	千葉市 1 121 745
15	新潟市 1 037 129
16	仙台市 944 295
17	岡山市 925 987
18	さいたま市 808 610
19	福岡市 576 523
20	札幌市 487 838
21	熊本市 372 418
平均	2 039 773

V-1(p. 128)

順位	化学工業製造品出荷額等
1	<b>川崎市 977 002</b>
2	大阪市 765 110
3	東京都区部 263 652
4	北九州市 233 353
5	堺市 215 641
6	名古屋市 210 419
7	静岡市 209 315
8	新潟市 209 041
9	さいたま市 197 406
10	神戸市 186 807
11	横浜市 81 694
12	京都市 58 978
13	岡山市 52 258
14	相模原市 51 223
15	広島市 47 586
16	仙台市 46 303
17	熊本市 46 053
18	千葉市 37 472
19	札幌市 16 830
20	福岡市 7 892
21	浜松市 6 225
平均	186 679

V-2(p. 128 - 149)

順位	石油製品・石炭製品製造業製造品出荷額等
1	<b>川崎市 1 390 271</b>
2	横浜市 1 264 657
3	堺市 1 153 411
4	仙台市 502 787
5	北九州市 70 631
6	神戸市 37 403
7	東京都区部 11 722
8	名古屋市 9 522
9	大阪市 8 483
10	浜松市 4 873
11	新潟市 4 617
12	さいたま市 4 555
13	広島市 4 057
14	熊本市 3 869
15	相模原市 3 083
16	札幌市 2 932
17	静岡市 2 838
18	岡山市 1 962
19	千葉市 ...
20	京都市 ...
21	福岡市 ...
平均	248 982

V-2(p. 128 - 149)

順位	従業者1人当たり製造品出荷額等
1	<b>川崎市 82.8</b>
2	堺市 67.9
3	仙台市 58.8
4	千葉市 56.1
5	横浜市 44.2
6	神戸市 43.8
7	広島市 42.3
8	北九州市 39.2
9	静岡市 37.3
10	京都市 36.2
11	名古屋市 33.5
12	相模原市 33.0
13	岡山市 31.8
14	さいたま市 30.1
15	浜松市 28.8
16	新潟市 28.5
17	大阪市 28.4
18	福岡市 26.6
19	東京都区部 20.7
20	熊本市 19.4
21	札幌市 17.5
平均	38.4

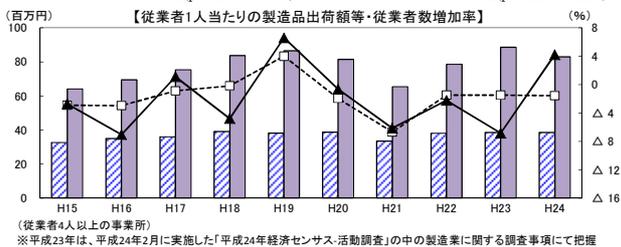
製造品出荷額等÷従業者数

V-1(p. 128)

順位	従業者1人当たり現金給与総額
1	<b>川崎市 5.80</b>
2	横浜市 5.37
3	北九州市 5.03
4	神戸市 4.98
5	千葉市 4.90
6	堺市 4.69
7	京都市 4.65
8	広島市 4.60
9	相模原市 4.57
10	大阪市 4.39
11	静岡市 4.37
12	浜松市 4.36
13	さいたま市 4.31
14	名古屋市 4.30
15	東京都区部 4.30
16	仙台市 4.09
17	岡山市 4.02
18	熊本市 3.83
19	新潟市 3.63
20	福岡市 3.42
21	札幌市 2.97
平均	4.41

現金給与総額÷従業者数

V-1(p. 128)



### 【データから見た川崎】 V-1(p. 128)

- ◇平成24年の従業者数は大都市平均は減少であったが、川崎市は増加に転じた。
- ◇平成24年の従業者1人当たり製造品出荷額等は大都市平均、川崎市ともに減少した。平成22年以降は、川崎市は大都市平均の2倍以上の値となっている。

平成23年度市(都)民経済計算  
平成24年度

- ④地方交付税割合が東京都に次いで低い。
- ⑤自主財源比率が東京都、名古屋市に次いで高い。
- ⑧財政力指数が最も高い(2年連続、東京都を除く政令指定都市では9年連続)。

① (百万円)

市内総生産(名目)	
1 東京都	92 387 800
2 横浜市	12 596 036
3 名古屋市	11 785 440
4 福岡市	6 778 929
5 神戸市	6 183 020
6 <b>川崎市</b>	<b>5 122 102</b>
7 仙台市	4 360 501
8 北九州市	3 365 019
9 岡山市	2 671 088
札幌市	…
さいたま市	…
千葉市	…
相模原市	…
新潟市	…
静岡市	…
浜松市	…
京都市	…
大阪市	…
堺市	…
広島市	…
熊本市	…
平均	16 138 882

平成23年度市(都)民経済計算

XVIII-1-(1)(p. 360 - 361)

② (%)

市(都)内経済成長率(実質) <sup>※1</sup>	
1 福岡市	4.4
2 岡山市	3.5
3 名古屋市	2.5
4 横浜市	2.1
5 東京都	2.0
6 神戸市	0.7
7 仙台市	0.6
8 <b>川崎市</b>	<b>0.4</b>
9 北九州市	△ 0.7
札幌市	…
さいたま市	…
千葉市	…
相模原市	…
新潟市	…
静岡市	…
浜松市	…
京都市	…
大阪市	…
堺市	…
広島市	…
熊本市	…
平均	1.7

平成23年度市(都)民経済計算

XVIII-1-(2)(p. 362 - 363)

③ (円)

人口1人当たり歳出決算総額	
1 大阪市	634 672
2 仙台市	564 563
3 北九州市	541 760
4 福岡市	507 900
5 京都市	504 401
6 神戸市	491 646
7 広島市	483 421
8 東京都	457 149
9 名古屋市	441 992
10 新潟市	435 415
11 札幌市	433 299
12 堺市	409 656
13 <b>川崎市</b>	<b>394 020</b>
14 静岡市	392 282
15 千葉市	383 766
16 横浜市	379 630
17 熊本市	376 400
18 岡山市	359 062
19 相模原市	346 522
20 さいたま市	346 282
21 浜松市	339 355
平均	439 200

平成24年度

付表2(p. 438)

④ (%)

地方交付税割合	
1 熊本市	13.9
2 新潟市	12.7
3 札幌市	12.5
4 岡山市	11.6
5 北九州市	11.1
6 神戸市	8.9
7 仙台市	8.3
7 浜松市	8.3
9 京都市	8.1
10 堺市	7.9
11 広島市	7.1
12 静岡市	5.3
13 福岡市	5.2
14 相模原市	3.0
15 大阪市	2.9
16 千葉市	2.3
17 さいたま市	2.1
18 横浜市	1.7
19 名古屋市	0.8
20 <b>川崎市</b>	<b>0.3</b>
21 東京都	—
平均	6.4

平成24年度

付表2(p. 437)

⑤ (%)

自主財源 <sup>※2</sup> 比率	
1 東京都	83.5
2 名古屋市	67.1
3 <b>川崎市</b>	<b>65.4</b>
4 横浜市	64.8
5 千葉市	64.5
6 大阪市	62.9
7 さいたま市	62.2
8 福岡市	61.3
9 京都市	56.6
10 浜松市	56.5
11 神戸市	56.4
12 相模原市	55.5
13 静岡市	54.0
14 北九州市	51.3
15 広島市	49.8
16 岡山市	49.3
17 札幌市	49.0
18 新潟市	48.3
19 堺市	45.7
20 熊本市	43.9
21 仙台市	42.7
平均	56.7

平成24年度

付表2(p. 437)

⑥ (円)

人口1人当たり市(都)民税	
1 東京都	119 469
2 名古屋市	96 136
3 大阪市	94 176
4 横浜市	93 420
5 <b>川崎市</b>	<b>92 197</b>
6 さいたま市	89 851
7 千葉市	83 880
8 福岡市	81 493
9 広島市	78 023
10 仙台市	76 635
11 神戸市	76 239
12 静岡市	72 934
13 京都市	70 676
14 相模原市	70 082
15 浜松市	69 223
16 岡山市	67 457
17 新潟市	63 530
18 堺市	62 854
19 札幌市	62 252
20 北九州市	59 927
21 熊本市	59 119
平均	78 075

平成24年度

付表2(p. 438)

⑦ (円)

人口1人当たり固定資産税	
1 大阪市	98 990
2 名古屋市	85 247
3 東京都	84 220
4 <b>川崎市</b>	<b>77 421</b>
5 静岡市	73 391
6 北九州市	71 006
7 福岡市	70 998
8 横浜市	70 339
9 神戸市	69 877
10 堺市	67 509
11 京都市	66 917
12 千葉市	65 793
13 広島市	64 825
14 浜松市	63 568
15 さいたま市	62 876
16 岡山市	60 074
17 新潟市	58 553
18 仙台市	58 374
19 相模原市	57 860
20 札幌市	54 830
21 熊本市	51 300
平均	68 284

平成24年度

付表2(p. 438)

⑧

財政力指数 <sup>※3</sup>	
1 <b>川崎市</b>	<b>1.000</b>
2 名古屋市	0.985
3 さいたま市	0.973
4 横浜市	0.960
5 相模原市	0.955
6 千葉市	0.951
7 大阪市	0.900
8 静岡市	0.892
9 東京都	0.864
10 浜松市	0.851
11 仙台市	0.843
12 福岡市	0.836
13 堺市	0.833
14 広島市	0.798
15 京都市	0.755
16 岡山市	0.745
17 神戸市	0.744
18 新潟市	0.703
19 北九州市	0.688
20 札幌市	0.687
21 熊本市	0.660
平均	0.839

平成24年度

付表2(p. 438)

※1 「実質」とは、名目(その年度に実際に取引されている価格で表したのもの)から特定の年の物価を基準として、上昇、下落などの物価変動部分を取り除いたもので、年度間の比較に使うことができる。

※2 自主財源……地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料など自治体がある程度自主的に収入しうる自前の財源。

※3 財政力指数……地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高いほど、財政が豊かであるといわれる。

平成24年消費者物価指数  
平成24年家計調査  
平成24年就業構造基本調査

④2人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり年平均1か月間の消費支出金額(総額)が最も高い。⑤⑥2人以上の世帯のうち1世帯当たり平均1か月間の教育費支出割合がさいたま市に次いで高く、交通費の支出割合が最も高い。⑦有業率が東京都区部に次いで高い。⑧雇用者に占める正規の職員・従業員の割合が最も高い。

① 消費者物価指数 対前年上昇率(総合)		(%)
1	さいたま市	0.4
2	新潟市	0.3
2	浜松市	0.3
2	静岡市	0.3
5	名古屋市	0.2
6	川崎市	0.0
6	札幌市	0.0
6	横浜市	0.0
6	大阪市	0.0
6	神戸市	0.0
6	北九州市	0.0
12	京都市	△ 0.1
12	堺市	△ 0.1
12	福岡市	△ 0.1
15	岡山市	△ 0.2
16	広島市	△ 0.3
17	千葉市	△ 0.4
17	熊本市	△ 0.4
19	仙台市	△ 0.5
19	東京都区部	△ 0.5
	相模原市	…
	平均	△ 0.1
平成24年消費者物価指数		

IX-1-(2)(p. 188)

② 消費者物価地域差指数 (総合・51市平均=100)		(%)
1	横浜市	106.7
2	東京都区部	106.0
3	川崎市	105.7
4	さいたま市	102.9
5	神戸市	102.3
6	京都市	101.5
7	広島市	101.2
8	堺市	100.7
8	岡山市	100.7
10	大阪市	100.6
10	熊本市	100.6
12	静岡市	99.7
12	名古屋市	99.7
14	札幌市	99.3
15	千葉市	99.2
16	新潟市	98.6
17	浜松市	98.1
18	仙台市	97.8
19	福岡市	97.4
20	北九州市	96.7
	相模原市	…
	平均	100.8
平成24年消費者物価指数		

IX-2(p. 190)

③ 2人以上の世帯のうち 勤労者世帯の1世帯当たり 平均1ヶ月間の実収入		(円)
1	さいたま市	619 993
2	川崎市	618 197
3	静岡市	584 628
4	東京都区部	574 844
5	広島市	558 798
6	横浜市	546 900
7	北九州市	530 032
8	浜松市	523 343
9	京都市	520 430
10	札幌市	516 705
11	新潟市	498 458
12	仙台市	495 291
13	大阪市	489 020
14	福岡市	481 335
15	熊本市	475 301
16	名古屋市	474 852
17	岡山市	471 802
18	堺市	470 981
19	千葉市	464 161
20	神戸市	442 844
	相模原市	…
	平均	517 896
平成24年家計調査		

IX-4(p. 194)

④ 2人以上の世帯のうち 1世帯当たり年平均1か月間 の消費支出金額(総額)		(円)
1	川崎市	326 269
2	東京都区部	318 910
3	さいたま市	314 879
4	静岡市	307 815
5	横浜市	304 866
6	仙台市	295 433
7	福岡市	295 272
8	新潟市	293 075
9	浜松市	293 043
10	広島市	290 940
11	熊本市	284 192
12	札幌市	281 574
13	大阪市	276 646
14	北九州市	274 773
15	岡山市	274 737
16	京都市	271 914
17	神戸市	269 877
18	堺市	268 854
19	千葉市	260 208
20	名古屋市	253 787
	相模原市	…
	平均	287 853
平成24年家計調査		

IX-3(p. 191)

⑤ 2人以上の世帯のうち 1世帯当たり年平均1か月間 の教育費の支出割合		(%)
1	さいたま市	7.98
2	川崎市	7.95
3	大阪市	6.25
4	東京都区部	5.85
5	仙台市	4.82
6	名古屋市	4.67
7	横浜市	4.55
8	堺市	4.13
9	千葉市	4.09
10	新潟市	3.96
11	浜松市	3.91
12	福岡市	3.90
13	広島市	3.84
14	岡山市	3.80
15	神戸市	3.69
16	札幌市	3.60
17	静岡市	3.58
18	熊本市	3.37
19	京都市	3.25
20	北九州市	2.41
	相模原市	…
	平均	4.48
平成24年家計調査 教育費÷消費支出×100		

IX-3(p. 191- 193)

⑥ 2人以上の世帯のうち 1世帯当たり年平均1か月間 の交通費の支出割合		(%)
1	川崎市	3.27
2	東京都区部	2.93
3	横浜市	2.86
4	神戸市	2.78
5	堺市	2.46
6	さいたま市	2.37
7	京都市	2.34
8	広島市	2.31
9	千葉市	2.20
10	大阪市	2.18
11	仙台市	2.12
12	静岡市	2.03
13	札幌市	2.01
14	北九州市	1.93
15	福岡市	1.90
16	名古屋市	1.65
17	新潟市	1.62
18	岡山市	1.56
19	浜松市	1.38
20	熊本市	1.23
	相模原市	…
	平均	2.16
平成24年家計調査 交通費÷消費支出×100		

IX-3(p. 191- 193)

⑦ 有業率		(%)
1	東京都区部	63.7
2	川崎市	62.7
3	名古屋市	60.9
4	浜松市	60.2
5	さいたま市	60.0
6	横浜市	59.7
7	福岡市	59.5
8	相模原市	59.3
9	広島市	59.2
10	千葉市	58.6
11	岡山市	58.2
12	仙台市	58.0
13	熊本市	57.9
14	大阪市	57.8
15	新潟市	57.7
16	静岡市	57.3
17	京都市	56.7
18	札幌市	55.6
19	堺市	55.4
20	神戸市	53.5
21	北九州市	52.5
	平均	58.3
平成24年就業構造基本調査 有業者÷総数(15歳以上人口)×100		

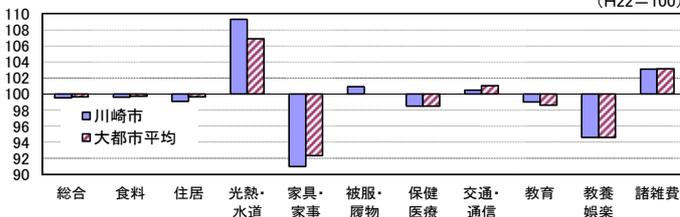
X-9(p.208 - 215)

⑧ 雇用者に占める 正規の職員・従業員の割合		(%)
1	川崎市	62.2
2	新潟市	60.6
3	東京都区部	59.7
4	千葉市	59.3
5	岡山市	59.2
5	静岡市	59.2
7	広島市	59.0
8	浜松市	58.4
9	横浜市	58.3
9	相模原市	58.3
11	熊本市	57.9
12	さいたま市	57.6
13	神戸市	56.7
13	名古屋市	56.7
15	北九州市	56.5
16	仙台市	55.8
17	堺市	55.6
18	大阪市	55.2
19	札幌市	54.8
20	福岡市	54.5
21	京都市	52.3
	平均	57.5
平成24年就業構造基本調査 正規の職員・従業員÷雇用者×100		

X-12(p.252 - 259)

【主要品目別消費者物価指数】

(H22=100)



【データから見た川崎】 IX-1(p. 186- 187)

◇平成22年を100としたH24年消費者物価指数を主要品目別に比較すると、光熱・水道、被服・履物、教育で大都市平均よりも川崎市が高くなっている。

# 建物・住居

## 【大都市比較】

平成24年  
平成24年建築着工統計  
平成20年住宅・土地統計調査

- ②着工新設住宅に占める共同建の割合が大阪市、福岡市、東京都区部に次いで高い。
- ③居住専用住宅の1㎡当たり工事費予定額が東京都区部に次いで高い。
- ⑤空き家率が浜松市、横浜市に次いで低い。
- ⑦⑧賃貸住宅家賃は、公営で3番目、民営で2番目に高い。

① (戸)

着工新設住宅戸数	
1 東京都区部	108 668
2 横浜市	26 539
3 東京都区部	26 539
4 名古屋市	18 842
5 札幌市	18 091
6 福岡市	14 652
7 <b>川崎市</b>	<b>13 329</b>
8 さいたま市	12 944
9 京都市	10 124
10 仙台市	9 859
11 神戸市	9 058
12 広島市	8 060
13 千葉市	7 454
14 北九州市	6 402
15 岡山市	5 846
16 浜松市	5 797
17 熊本市	5 339
18 相模原市	5 201
19 堺市	5 149
20 新潟市	4 907
21 静岡市	4 861
平均	15 603
平成24年建築着工統計	

X I -4-(1)(p. 274)

② (%)

着工新設住宅に占める共同建の割合	
1 大阪市	80.9
2 福岡市	74.4
3 東京都区部	72.9
4 <b>川崎市</b>	<b>70.8</b>
5 札幌市	68.1
6 京都市	58.8
7 熊本市	55.2
8 北九州市	54.1
9 神戸市	52.3
10 広島市	50.9
11 横浜市	50.8
12 名古屋市	50.7
13 千葉市	49.7
14 さいたま市	48.3
15 相模原市	45.3
16 堺市	37.5
17 仙台市	36.4
18 岡山市	33.3
19 静岡市	25.2
20 新潟市	23.7
21 浜松市	17.7
平均	50.3
平成24年建築着工統計 共同建戸数÷着工新設住宅戸数×100	

X I -4-(1)(p. 274)

③ (万円)

居住専用住宅の1㎡当たり工事費予定額	
1 東京都区部	21.1
2 <b>川崎市</b>	<b>19.0</b>
3 横浜市	18.4
4 静岡市	18.1
5 相模原市	17.7
5 さいたま市	17.7
7 名古屋市	17.6
7 岡山市	17.6
9 京都市	17.0
10 浜松市	16.9
11 千葉市	16.8
11 神戸市	16.8
13 堺市	16.5
13 広島市	16.5
15 仙台市	16.4
16 新潟市	16.3
16 大阪市	16.3
18 北九州市	15.5
19 福岡市	15.1
20 札幌市	14.8
21 熊本市	14.5
平均	17.0
平成24年建築着工統計 居住専用住宅工事費予定額÷延床面積	

X I -3-(1)(p. 272)

④ (戸)

住宅総数	
1 東京都区部	4 801 080
2 横浜市	1 660 960
3 大阪市	1 530 580
4 名古屋市	1 117 700
5 札幌市	985 370
6 福岡市	797 030
7 京都市	780 920
8 神戸市	774 950
9 <b>川崎市</b>	<b>686 380</b>
10 広島市	577 190
11 仙台市	530 660
12 さいたま市	524 620
13 北九州市	489 430
14 千葉市	429 060
15 堺市	386 650
16 新潟市	340 000
17 岡山市	336 280
18 浜松市	325 310
19 相模原市	320 990
20 熊本市	320 300
21 静岡市	309 900
平均	858 350
平成20年住宅・土地統計調査	

X I -6(p. 278 - 279)

⑤ (%)

空き家率	
1 大阪市	16.7
2 北九州市	15.3
2 仙台市	15.3
4 岡山市	14.8
5 福岡市	14.6
6 熊本市	14.3
7 京都市	14.1
8 札幌市	13.8
9 広島市	13.7
10 神戸市	13.5
11 堺市	13.4
12 名古屋市	13.2
13 静岡市	12.9
14 千葉市	12.6
15 新潟市	12.3
16 東京都区部	11.3
17 さいたま市	10.8
18 相模原市	10.4
19 <b>川崎市</b>	<b>10.1</b>
20 横浜市	9.7
21 浜松市	9.3
平均	13.0
平成20年住宅・土地統計調査 空き家数÷住宅総数×100	

X I -6(p. 278 - 279)

⑥ (%)

築年数30年以上の住宅割合	
1 堺市	45.0
2 北九州市	41.1
3 京都市	35.6
4 静岡市	35.3
5 岡山市	34.5
6 千葉市	34.1
7 大阪市	33.5
8 新潟市	33.1
8 名古屋市	33.1
10 広島市	32.3
11 東京都区部	30.9
11 熊本市	30.9
13 神戸市	30.3
14 浜松市	29.7
15 福岡市	27.3
16 横浜市	26.7
17 仙台市	26.2
18 相模原市	24.4
19 さいたま市	23.1
20 <b>川崎市</b>	<b>22.3</b>
21 札幌市	21.9
平均	31.0
平成20年住宅・土地統計調査、建築の時期昭和55年以前の居住世帯のある住宅数÷居住世帯のある住宅総数(不詳を除く)×100	

X I -7(p. 278 - 279)

⑦ (円)

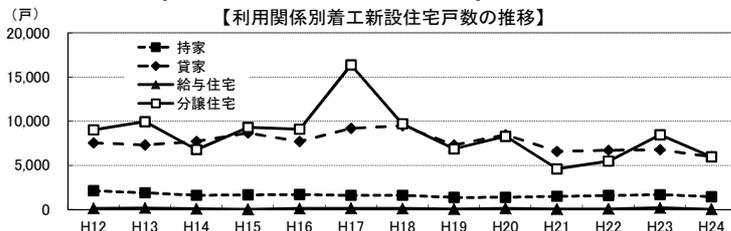
公営賃貸住宅の家賃 (1か月3.3㎡当たり)	
1 東京都区部	3 610
2 横浜市	3 335
3 <b>川崎市</b>	<b>3 079</b>
4 千葉市	2 852
5 さいたま市	2 579
6 堺市	2 312
7 神戸市	2 222
8 京都市	2 133
9 名古屋市	2 026
10 大阪市	1 937
11 福岡市	1 876
12 北九州市	1 578
13 相模原市	1 575
14 静岡市	1 487
15 仙台市	1 483
16 浜松市	1 424
17 札幌市	1 310
18 新潟市	1 268
19 広島市	1 216
20 岡山市	844
21 熊本市	...
平均	2 007
平成24年	

付表2(p. 441)

⑧ (円)

民営賃貸住宅の家賃 (1か月3.3㎡当たり)	
1 東京都区部	8 834
2 <b>川崎市</b>	<b>7 495</b>
3 横浜市	6 543
4 さいたま市	5 884
5 大阪市	5 720
6 京都市	5 191
7 神戸市	5 103
8 名古屋市	4 799
9 静岡市	4 590
10 千葉市	4 552
11 堺市	4 525
12 仙台市	4 349
13 福岡市	4 313
14 広島市	4 286
15 岡山市	4 168
16 新潟市	4 138
17 浜松市	4 126
18 北九州市	3 920
19 札幌市	3 816
相模原市	...
熊本市	...
平均	5 071
平成24年	

付表2(p. 441)



【データから見た川崎】 X I -4(2)(p. 276)

- ◇川崎市の利用関係別新設住宅着工戸数の推移を見ると、平成17年の分譲住宅戸数が非常に多かったことが特徴となっている。
- ◇平成24年は、前年と比べ、全ての種類の着工新設戸数が減少した。

平成24年  
平成24年末  
平成25年4月1日

⑤⑥人口10万人当たり交通事故発生件数、交通事故死傷者数が最も少なく(11年連続)、大都市平均を大きく下回っている。  
⑦人口千人当たり刑法犯認知件数が横浜市と並んで最も少ない。

① (所)

人口10万人当たり 警察署・交番その他の 派出所・駐在所数	
1	新潟市 10.8
1	岡山市 10.8
3	神戸市 10.6
4	東京都区部 9.6
4	京都市 9.6
6	浜松市 9.3
7	静岡市 9.0
7	大阪市 9.0
9	名古屋市 7.9
10	堺市 7.0
11	横浜市 6.7
12	広島市 6.6
12	北九州市 6.6
14	相模原市 6.3
15	札幌市 5.7
15	仙台市 5.7
15	千葉市 5.7
18	<b>川崎市 5.6</b>
19	福岡市 4.8
20	さいたま市 4.4
20	熊本市 …
平均 7.6	
平成25年4月1日	

付表2(p. 445)

② (署)

人口10万人当たり 消防署・出張所数	
1	千葉市 4.5
2	新潟市 4.3
3	静岡市 3.4
3	浜松市 3.4
5	京都市 3.3
5	大阪市 3.3
5	広島市 3.3
8	相模原市 2.9
8	名古屋市 2.9
10	岡山市 2.8
11	札幌市 2.7
11	北九州市 2.7
13	横浜市 2.6
14	仙台市 2.5
15	東京都区部 2.4
15	熊本市 2.4
15	<b>川崎市 2.4</b>
18	堺市 2.1
18	福岡市 2.1
20	さいたま市 2.0
21	神戸市 1.9
平均 2.9	
平成24年末	

付表2(p. 445)

③ (件)

人口1万人当たり 火災出火件数	
1	東京都区部 4.2
2	大阪市 3.8
2	堺市 3.8
4	神戸市 3.7
5	岡山市 3.6
6	静岡市 3.5
6	北九州市 3.5
8	名古屋市 3.4
9	さいたま市 3.3
9	広島市 3.3
11	仙台市 3.1
11	千葉市 3.1
13	札幌市 3.0
14	浜松市 2.7
15	相模原市 2.6
16	横浜市 2.4
17	福岡市 2.3
17	<b>川崎市 2.3</b>
19	新潟市 1.9
20	京都市 1.8
20	熊本市 1.8
平均 3.0	
平成24年	

付表2(p. 445)

④ (千円)

火災出火1件当たり 損害額	
1	岡山市 4 398
2	新潟市 1 515
3	静岡市 1 435
4	熊本市 1 374
5	千葉市 1 359
6	さいたま市 1 330
7	京都市 1 303
8	神戸市 1 298
9	広島市 1 251
10	横浜市 1 207
11	札幌市 1 077
12	名古屋市 1 030
13	相模原市 1 023
14	浜松市 977
15	北九州市 966
16	<b>川崎市 900</b>
17	堺市 893
18	東京都区部 795
19	福岡市 749
20	大阪市 608
21	仙台市 574
平均 1 241	
平成24年 火災出火による損害額÷火災件数	

XVII-12-(2)(p. 356 - 357)

⑤ (件)

人口10万人当たり 交通事故発生件数	
1	浜松市 1 180.9
2	岡山市 994.6
3	静岡市 944.2
4	北九州市 921.1
5	福岡市 842.2
6	名古屋市 715.9
7	熊本市 677.0
8	神戸市 597.7
9	堺市 590.2
10	大阪市 565.3
11	広島市 517.4
12	京都市 516.2
13	さいたま市 497.1
14	相模原市 485.6
15	仙台市 471.6
16	新潟市 426.1
17	千葉市 397.6
18	横浜市 355.9
19	東京都区部 345.7
20	札幌市 344.6
21	<b>川崎市 317.1</b>
平均 605.0	
平成24年	

付表2(p. 445)

⑥ (人)

人口10万人当たり 交通事故死傷者数	
1	浜松市 1 546.0
2	北九州市 1 261.2
3	岡山市 1 235.7
4	静岡市 1 164.8
5	福岡市 1 045.4
6	名古屋市 887.5
7	熊本市 811.7
8	神戸市 748.3
9	堺市 723.5
10	大阪市 674.1
11	広島市 623.2
12	京都市 621.7
13	さいたま市 585.5
14	仙台市 584.3
15	相模原市 575.2
16	新潟市 521.1
17	千葉市 504.7
18	横浜市 419.1
19	札幌市 398.5
20	東京都区部 393.5
21	<b>川崎市 370.7</b>
平均 747.4	
平成24年	

付表2(p. 445)

⑦ (件)

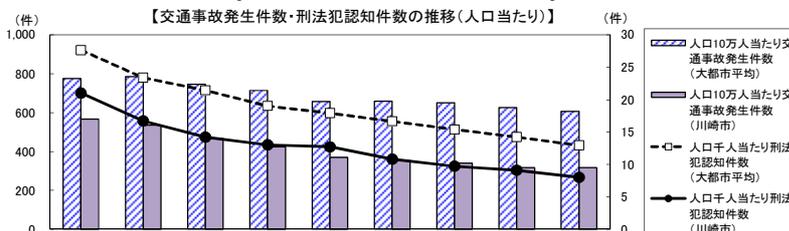
人口千人当たり 刑法犯認知件数	
1	大阪市 22.7
2	名古屋市 18.7
3	福岡市 17.9
4	千葉市 15.3
5	堺市 15.1
6	京都市 14.7
6	岡山市 14.7
8	北九州市 14.6
9	神戸市 14.2
10	東京都区部 14.0
11	さいたま市 13.2
12	札幌市 11.7
13	熊本市 10.9
14	広島市 10.7
15	仙台市 10.1
16	新潟市 9.9
17	相模原市 9.5
18	静岡市 9.2
19	浜松市 8.4
20	横浜市 8.0
20	<b>川崎市 8.0</b>
平均 12.9	
平成24年	

付表2(p. 445)

⑧ (%)

刑法犯認知件数当たり 検挙率	
1	浜松市 40.1
2	新潟市 39.7
3	熊本市 39.6
4	横浜市 37.8
5	北九州市 37.6
5	広島市 37.6
7	<b>川崎市 36.3</b>
8	相模原市 36.0
9	静岡市 35.6
10	名古屋市 32.9
11	仙台市 32.8
12	札幌市 32.2
13	福岡市 31.2
14	岡山市 31.1
14	神戸市 31.1
16	千葉市 30.3
17	京都市 27.8
18	東京都区部 27.6
19	さいたま市 27.4
20	大阪市 22.3
21	堺市 19.7
平均 32.7	
平成24年 刑法犯検挙件数÷刑法犯認知件数×100	

XVII-1(p. 344 - 345)



【データから見た川崎】 付表2(p. 445)  
◇交通事故発生件数・刑法犯認知件数(人口当たり)の推移をみると、大都市平均・川崎市ともに値が減少傾向にあり、さらに川崎市は大都市平均を大きく下回っている。

# 生活

平成24年  
平成24年度  
平成24年度末

## 【大都市比較】

- ④人口10万人当たり悪性新生物による死亡者数が最も少ない(7年連続)。
- ⑤作業対象世帯1世帯当たりのごみ収集量が横浜市と並んで最も少ない。
- ⑦人口千人当たり介護保険事業による要介護(要支援)認定者数が最も少ない。

① (回)

人口1人当たり 図書貸出回数	
1	さいたま市 2.28
2	新潟市 1.76
3	静岡市 1.75
4	岡山市 1.64
5	<b>川崎市 1.63</b>
6	京都市 1.58
7	名古屋市 1.56
8	大阪市 1.44
9	千葉市 1.43
10	広島市 1.39
11	相模原市 1.37
11	浜松市 1.37
13	神戸市 1.35
14	堺市 1.33
15	仙台市 1.21
16	北九州市 1.01
17	横浜市 0.99
18	福岡市 0.96
19	熊本市 0.92
	札幌市 …
	東京都区部 …
	平均 1.42

平成24年度  
図書貸出者数÷人口(平成24年  
10月1日現在)

XIV-13(p. 318 - 319)

② (台)

人口千人当たり 保有自動車台数	
1	浜松市 741.3
2	新潟市 714.9
3	岡山市 704.4
4	静岡市 650.0
5	熊本市 630.9
6	北九州市 608.9
7	仙台市 594.5
8	広島市 554.6
9	名古屋市 553.6
10	千葉市 529.5
11	札幌市 516.9
12	福岡市 477.5
13	相模原市 470.3
14	堺市 458.1
15	さいたま市 453.9
16	神戸市 413.6
17	京都市 400.7
18	横浜市 390.7
19	<b>川崎市 321.7</b>
20	大阪市 309.5
21	東京都区部 278.9
	平均 513.1

平成24年度末

付表2(p. 442)

③ (駅)

市域面積100km <sup>2</sup> 当たり 鉄道駅数	
1	大阪市 62.8
2	東京都区部 46.7
3	<b>川崎市 37.4</b>
4	堺市 27.3
5	横浜市 23.2
6	名古屋市 21.4
7	神戸市 15.7
8	京都市 12.7
9	さいたま市 12.0
10	福岡市 11.4
11	千葉市 11.4
12	広島市 10.7
13	北九州市 10.0
14	岡山市 6.2
15	相模原市 5.2
16	浜松市 3.5
17	熊本市 3.3
18	新潟市 2.9
19	仙台市 2.8
20	札幌市 2.3
21	静岡市 1.8
	平均 15.8

平成24年度、(JR駅数+私鉄駅数)  
÷市域面積 ※市営電車、地下鉄、新交  
通システム駅数は含まない。

XII-6(p. 294 - 295)

④ (人)

人口10万人当たり 悪性新生物による死亡者数	
1	北九州市 338.9
2	大阪市 308.3
3	新潟市 299.0
4	神戸市 297.4
5	堺市 292.8
6	京都市 286.1
7	静岡市 284.1
8	札幌市 274.9
9	名古屋市 261.2
10	東京都区部 251.4
11	熊本市 251.1
12	岡山市 248.7
13	横浜市 245.3
14	浜松市 243.0
15	広島市 236.9
16	福岡市 233.2
17	千葉市 231.1
18	仙台市 229.2
19	相模原市 227.9
20	さいたま市 221.0
21	<b>川崎市 209.1</b>
	平均 260.5

平成24年

付表2(p. 443)

⑤ (t)

作業対象世帯1世帯当たり ごみ収集量	
1	新潟市 0.99
2	福岡市 0.93
3	堺市 0.90
4	千葉市 0.89
4	静岡市 0.89
6	北九州市 0.87
7	大阪市 0.86
8	浜松市 0.84
9	仙台市 0.82
10	さいたま市 0.80
11	熊本市 0.78
12	相模原市 0.76
13	神戸市 0.75
13	岡山市 0.75
15	京都市 0.70
16	広島市 0.69
17	札幌市 0.67
17	東京都区部 0.67
17	名古屋市 0.67
20	横浜市 0.65
20	<b>川崎市 0.65</b>
	平均 0.79

平成24年度  
ごみ収集量÷作業対象世帯数

XV-10(p.332 - 333)

⑥ (mg/m<sup>3</sup>)

浮遊粒子状物質濃度	
1	広島市 0.025
1	熊本市 0.025
3	北九州市 0.024
4	横浜市 0.023
4	岡山市 0.023
6	大阪市 0.022
6	堺市 0.022
6	福岡市 0.022
9	さいたま市 0.021
10	東京都区部 0.020
10	名古屋市 0.020
12	千葉市 0.019
12	新潟市 0.019
12	静岡市 0.019
12	浜松市 0.019
12	神戸市 0.019
17	相模原市 0.018
18	仙台市 0.017
18	<b>川崎市 0.017</b>
20	京都市 0.016
21	札幌市 0.011
	平均 0.020

平成24年度平均

XV-8(p.329)

⑦ (人)

人口千人当たり介護保険事業による 要介護(要支援)認定者数	
1	北九州市 55.9
2	大阪市 53.7
3	堺市 52.0
4	神戸市 49.4
5	京都市 49.0
6	岡山市 48.4
7	熊本市 46.7
8	新潟市 45.2
9	札幌市 43.7
10	静岡市 43.2
11	広島市 42.8
12	名古屋市 39.7
13	浜松市 39.6
14	東京都区部 38.2
15	福岡市 36.7
16	横浜市 36.3
17	仙台市 36.2
18	千葉市 32.5
19	さいたま市 32.3
20	相模原市 31.8
21	<b>川崎市 30.3</b>
	平均 42.1

平成24年度  
要介護(要支援)認定者数÷人口  
(平成24年10月1日現在)

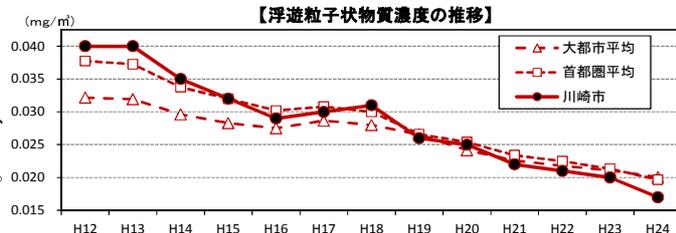
XVI-10(p.342)

⑧ (%)

生活保護法による人員保護率	
1	大阪市 5.71
2	札幌市 3.76
3	京都市 3.22
4	神戸市 3.18
5	堺市 3.04
6	福岡市 2.86
7	北九州市 2.49
8	東京都区部 2.37
9	広島市 2.36
10	<b>川崎市 2.25</b>
11	熊本市 2.16
12	名古屋市 2.12
13	千葉市 1.89
14	横浜市 1.87
15	岡山市 1.87
16	相模原市 1.76
17	仙台市 1.58
18	さいたま市 1.57
19	新潟市 1.39
20	静岡市 1.17
21	浜松市 0.93
	平均 2.36

平成24年度、生活保護法による被  
保護実人員÷人口(平成24年10  
月1日現在)×100

XVI-2(p.334)



## 【データから見た川崎】 XV-8(p.329)

◇浮遊粒子状物質濃度の推移をみると、平成14年から川崎市と大都市平均及び首都圏平均との差は縮小し、平成19年には首都圏平均、平成21年以降は首都圏平均及び大都市平均の値をともに下回っている。

## 各都市の概要

都 市	所在地	市制施行 年 月 日	市 制 施 行 当 時			政令指定都市 への移行 年 月 日
			人 口	世 帯	市域面積	
単 位	—	—	人	世帯	km2	—
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	大正11. 8. 1	127 044	22 915	24. 17	昭和47. 4. 1
仙台市	宮城県仙台市青葉区国分町3丁目7番1号	明治22. 4. 1	86 352	16 806	17. 27	平成元. 4. 1
さいたま市	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号	平成13. 5. 1	1 034 985	408 440	168. 33	平成15. 4. 1
千葉市	千葉市中央区千葉港1番1号	大正10. 1. 1	33 887	6 918	15. 22	平成4. 4. 1
東京都区部	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	明治22. 5. 1	1 375 937	303 193	72. 52	—
川崎市	川崎市川崎区宮本町1番地	大正13. 7. 1	48 394	9 339	22. 23	昭和47. 4. 1
横浜市	横浜市中区港町1丁目1番地	明治22. 4. 1	116 193	25 849	5. 40	昭和31. 9. 1
相模原市	相模原市中央区中央2丁目11番15号	昭和29. 11. 20	80 374	16 736	90. 77	平成22. 4. 1
新潟市	新潟市中央区学校町通1番町602番地1	明治22. 4. 1	43 911	10 062	12. 22	平成19. 4. 1
静岡市	静岡市葵区追手町5番1号	平成15. 4. 1	701 769	259 522	1 374. 05	平成17. 4. 1
浜松市	浜松市中区元城町103番地の2	明治44. 7. 1	36 782	6 940	8. 66	平成19. 4. 1
名古屋市	愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	明治22. 10. 1	157 496	48 049	13. 34	昭和31. 9. 1
京都市	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地	明治22. 4. 1	279 165	63 682	29. 77	昭和31. 9. 1
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	明治22. 4. 1	472 247	100 179	15. 27	昭和31. 9. 1
堺市	堺市堺区南瓦町3番1号	明治22. 4. 1	47 667	9 152	3. 67	平成18. 4. 1
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	明治22. 4. 1	134 704	34 268	21. 28	昭和31. 9. 1
岡山市	岡山市北区大供一丁目1番1号	明治22. 6. 1	47 564	9 581	5. 77	平成21. 4. 1
広島市	広島市中区国泰寺町一丁目6番34号	明治22. 4. 1	83 387	23 824	26. 95	昭和55. 4. 1
北九州市	北九州市小倉北区内1番1号	昭和38. 2. 10	1 024 595	252 903	452. 22	昭和38. 4. 1
福岡市	福岡市中央区天神1丁目8番1号	明治22. 4. 1	50 847	9 440	5. 09	昭和47. 4. 1
熊本市	熊本市中央区手取本町1番1号	明治22. 4. 1	42 725	11 797	5. 55	平成24. 4. 1

---

---

平成24年版  
大都市比較統計年表から見た川崎市

平成26年（2014年）7月発行

発行 川 崎 市

編集 総合企画局都市経営部統計情報課

川崎市川崎区宮本町1番地

TEL 044(200)2111（代表）

---

---



KAWASAKI CITY

川崎市